



令和7年3月 第1回定例会

令和7年度当初予算 4569億5170万円を

原案可決



令和7年 第1回定例会の様子

令和7年第1回定例会を、2月19日から31日間にわたり開催し、3月21日に閉会しました。

2月19日には、市長が所信表明および予算案などの提案説明を行い、2月28日、3月3日には7人の議員が代表質問を、3月4〜7日には23人の議員が一般質問および質疑を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

3月10〜14日・18日には6常任委員会を、17日には特別委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案50件はいずれも原案可決あるいは同意、意見書案1件は否決となり、また請願5件については、採択1件、不採択2件、継続審査1件、審議未了1件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表 決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和7年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

● 愚陀佛庵整備事業

愚陀佛庵を再建し、まちの新しい魅力とにぎわいを創出するとともに、子どもたちの松山への誇りと愛着を醸成する。令和7年度は施設的设计や建設を行う。

● 災害用物資資機材整備事業(災害用トイレカー整備分)

災害用のトイレカー3台を導入し、災害時の避難所の衛生環境を向上させるほか、被災した他自治体への応援などにも活用する。

● 校内サポートルーム設置事業

不登校または不登校傾向にある生徒が校内で安心できる居場所としての機能を果たすとともに、不登校の未然防止や登校復帰を目指し、市立中学校に校内サポートルームを設置する。令和7年度は、県事業を活用した既存の2校に加え、新たに市独自で10校程度に設置する。

● 出産世帯応援事業

子どもを持ちたい夫婦が経済的な理由で出産を諦めることがないよう、県と連携して、出産後1年以内の世帯に、出産後に必要な費用への補助金を定額で給付し、経済的負担を軽減する。令和7年度は、年齢・所得制限をなくし、対象を全世帯へ拡大する。

● 総合窓口センター運営事業 ● 支所管理運営事業

総合窓口センターや支所を「もっとやさしい窓口」とするため、窓口支援システムを導入し、申請書作成などを補助するほか、総合窓口センターのフロアを改修する。また支所などへキャッシュレス決済を導入し、利便性向上につなげる。

● 駅前広場整備事業

公共交通の乗り継ぎ利便性の向上や、にぎわい空間の創出による中心市街地の活性化を促すため、1日約3万人の乗降客が行き交う松山市駅前を、新たに「交流広場」として整備する。令和7年度は、大屋根やタクシー乗り場の上屋の設置のほか、交流広場の整備に着手する。また、第4別館前の駐輪場を2階建てに増設する。

● 基幹管路の耐震化事業

今後30年以内に、80%程度の確率で発生が懸念されている南海トラフ地震に備え、基幹管路の耐震化工事を行う。

● 賃上げ応援奨励金

物価高騰などの影響を受ける中、持続的な賃上げに取り組み市内中小事業者を後押しするため、従業員の賃金を引き上げた中小事業者などに奨励金を給付する。



代表質問



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

道後温泉について

問 道後温泉本館の保存修理事務を終えたが、これまでに観光客呼び込むために、さらなるにぎわいづくりに向けた今後の取り組みについて、考えを問う。

答 令和7年度は、他の温泉地に近い観光資源となった「道後アーチ」を活用したいと考えている。メインアーチリストとして嵯川実花さんをお招きし、色彩豊かな作品で道後温泉地区を彩っていただき、誘客を図りたい。加えて、国内のみならず、海外へ向けた積極的な発信を行うことで、インバウンド需要も取り込み、道後温泉のさらなるにぎわいを創出していく。(産業経済部長)

問 中島汽船には本市も支援をしているが、一方的な運休に対してどのように受け止めているか。また、早急に船員の不足を解消し、一刻も早く運休前に戻す必要があるが、本市の今後の対応について問う。

答 船員不足一部運休するとの報告を受けた際には、急な話で本市としても大変困惑した。島民や利用者への影響を考えると、非常に深刻な問題であると感じている。中島汽船からは、船員の処遇改善として、給料や退職年齢の引き上げを早期に実施する意向がある。現在は、定年退職した船員を3月から再雇用することが決まっているほか、求人活動を通して、既に複数名からの応募があるが、船員不足の解決に向け、最大限の努力をされている状況である。今後は、事業者の取り組みを視しながら状況把握を努め、早期に運休前に戻るよう船員不足の解決に向けた方策について、国や県と連携しながら、中島汽船と協議していきたい。(都市整備部長)

中島汽船の高速船の一部運休について



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

アートを生かしたまちづくりについて

問 フロントティア・シティの考え方を取り入れ、アートの持つ力を活用してまちづくりを進めるべく、所見を問う。

答 文化芸術創造都市いわゆるフロンティア・シティの考え方を取り入れたまちづくりは、地域活性化や観光誘客、都市ブランドの向上などの効果をもたらすと考えており、全国から募集した「ことば」を市内各所で掲示する「街はことばのミュージアム」によるまちづくりや、俳句を通じた観光客向けの文化体験の提供など、本市特有の文化を生かした取り組みで都市ブランド力の向上を図ってきた。また、第2期文化芸術振興計画により、産業経済の活性化を目的とした道後地区でのアートプロジェクトの実施など

問 障がい児や施設のある児童、居住地域などによっては障害福祉サービスを利用しなくても利用できず困っている人もいるが、どのように支援しているのか問う。

答 文化観光の推進にも取り組んでいる。このように取り組みが活発なまちづくりにつながることを考えることから、引き続き、各地域の特色に応じたアート、文化芸術の活用を推進したい。(田淵副市長)

障がい児とその家族への支援について

問 障がいの程度や施設の事情、居住地域などによっては障害福祉サービスを利用しなくても利用できず困っている人もいるが、どのように支援しているのか問う。

答 こども相談室など、障がいに関する相談を幅広く受け付け、必要な情報の提供や助言、その他の支援につなげている。今年度からは、市内4カ所の児童発達支援センターが入口としての相談機能を持ち、保護者へのアドバイスや支援先を、一緒に障害福祉サービスや早期利用につなげるなど、児童発達支援体制の強化を図る。これにより、障がいのある子どもと家族を中心に、関係機関が連携して、切れ目のない支援をこころ。(福祉推進部長)

問 その他の質問事項
新庁舎整備事業、市立図書館、学校図書館の役割と充実、児童育成支援拠点事業



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

雇用環境の整備について

問 今議会に上程された賃上げ応援奨励金について、本事業を物価高騰対策とした理由および奨励金2億5千万円の算出根拠を問う。また、予算成立後のスケジュール、対象となる業種、周知方法、および予算額に達した場合の対策について問う。

答 物価上昇が続く中、賃上げを後押しすることで従業員の水生活水準を守るため、引き続き物価高騰対策として実施する。算出根拠は、令和6年度の実績から申請従業員を5千人と見込み、1人当たり5万円の給付で予算計上した。中小企業や医療法人、社会福祉法人に加え、新たにNPO法人な

問 高齢者補聴器購入費助成事業について、今後のスケジュールと対象機器および周知について問う。

答 本年4月1日購入分から受付開始予定で、耳あな型や耳かけ型などの気導補聴器や、骨導補聴器、軟骨伝導補聴器など医療機器となる補聴器に該当する場合は補助対象となる。市ホームページや広報紙のほか、支所や公民館などへのチラシやポスターの設置、ケアマネジャーへ事業内容を説明し、必要な人に情報が届くよう周知していきたい。(福祉推進部長)

問 その他の質問事項
第7次松山市総合計画 令和7年度当初予算の財政指標、防災対策、競争事業、ごも施策



上田 貞人 議員
(ともに松山)

大規模災害への対応について

問 過去の大きな災害では、避難所のトイレが断水や故障、汚物の堆積など使用できないことが問題となっていたが、避難所のトイレ整備について、本市がこれまでどのような準備をし、また、今後どのように取り組むのか考えを問う。

答 現在、組立式簡易トイレを約5千台、携帯トイレセット約21万5千回分を市内5カ所の備蓄倉庫や避難所となる公民館、小中学校など197カ所分散備蓄している。また、下水道計画区域の小中学校にはマンホールトイレを順次整備しているほか、令和7年度にはトイレ3台を導入予定である。さらに、仮設トイレを提供し

問 その他の質問事項
水道事業施設の耐震化と経営、脱炭素化に向けた本市の取り組み、中学校部活動の地域移行



寺井 克之 議員
(みらい松山)

松山外環状道路について

問 北吉田町から平田町までの先線区間は、渋滞解消や緊急輸送道路の確保などさまざまな効果が期待できるが、事業化までの流れについて問う。

答 まず達成すべき政策目標を整理し、複数ルートの案を設定した上で、目標の達成度や周辺環境への影響などの観点から、最も優れた概略ルートの案を決定する。その後、詳細計画を検討し、事業実施の前提となる環境影響評価や、都市計画決定を行うことが必要となる。さらに、新規事業採択評価により、事業の効率性と効果を確認し、事業化となる。今後引き続き、同盟会を通じて国に要望するとともに、当

問 令和7年度に新たに取り組む営農用アプリの導入支援の概要と、見込まれる効果について問う。

答 営農用アプリの導入支援は、アプリの年間利用料の半額1980円に利用人数を乗じた額を市内のJAに補助金として交付し、農業者の負担軽減とアプリの利用拡大を進める。アプリ導入の効果は、出荷時に求められる栽培記録を電子データで提出できるほか、農薬や肥料の使用基準を画面上で確認できる。また、農作物の生育状態の写真を添付して、JAへ栽培相談ができ、連絡事項もアプリで受け取れる。アプリの活用により、農業者の作業負担が軽減され効率が高くなることで、生産性が高まると考えている。(農林水産部長)

問 その他の質問事項
本市の財政運営、愚陀佛庵の再建、大規模災害時の消防機関の活動



田中 エリナ 議員
(まつやまエンジアクション)

城山の土砂災害について

問 市の営造物に関連して人の命が失われた災害に対して、内部調査のみで市の管理瑕疵責任がないと市民は認められないか。城山の管理の瑕疵について、第三者委員会の設置による検証の必要性があると思われるが、市の見解を問う。

答 専門家に伺ったところ、国、県、市と学識経験者からなる検討委員会が適切に調査や検討を行っており、これ以上の追加の調査や検討は難しいとの意見をいただいた。また、道路の設計や施工の管理については、その分野の専門家に意見を伺い、市として妥当性を確認するものとしたため、改めて第三者委員会を設置し検討する必要性がないと判断した。開発建築部長

問 その他の質問事項
民間投資を呼び込む官民連携の再開発、情報発信の在り方、文化施設の在り方、女性活躍

問 令和7年度は、他の温泉地に近い観光資源となった「道後アーチ」を活用したいと考えている。メインアーチリストとして嵯川実花さんをお招きし、色彩豊かな作品で道後温泉地区を彩っていただき、誘客を図りたい。加えて、国内のみならず、海外へ向けた積極的な発信を行うことで、インバウンド需要も取り込み、道後温泉のさらなるにぎわいを創出していく。(産業経済部長)

代表質問



梶原 時義 議員
(新風会)

城山土砂崩れ原因説明の矛盾と、本市の責任について

問 土砂災害発生メカニズムについて、土砂災害対策技術検討委員会の報告書では、①斜面変形、②土砂流出、③土砂流下を発生させたと推定しているが、同委員会の見解では、①斜面変形には緊急車両用道路の擁壁、盛土荷重が影響を与えた可能性があると結論付けている。①がなければ②土砂流出、③土砂流下の現象は起きなかったであろう、本市に責任がないとは言えないのではないか。

答 災害発生箇所は、今までに同様の災害は発生していないこと、土砂災害警戒区域に指定されていないこと、検討委員会の検討結果からも明らかであり、極めて複雑なメカニズムで発生したものであることなど、本市として今回の災害を多見したり、その結果を回避することは不可能であつたと言わざるを得ず、その管理に瑕疵があつたとは言えないと判断している。(開発建設部長)

問 緊急車両用道路の本復旧に伴う道路擁壁工事について、岩盤地層まで特殊な鋼管杭を打つたが、初めからの工法を取つていれば、今回の事故も回避できた可能性が高い。市長は本市の責任を認めて被災者に寄り添い十分な賠償を行うべきと考えますがどうか。

答 緊急車両用道路の設計・施工に問題はなく、また、本市として今回の災害を多見したり、その結果を回避することは不可能であつたと考えられるので、その管理に瑕疵があつたとは言えない。したがって、公の営造物の通常有すべき安全性を欠いていたとは言えないので、国家賠償法に基づく賠償は難しいと判断した。(開発建設部長)

(その他の質問事項)

岩塚バス停へのベンチ設置要望の実現、坊っちゃん列車運行支援で計上している新たな補助金はやめるべき、国保のほりききょう助成制度廃止の撤回と再検討



池本 俊英 議員
(みらい松山)

JRR松山駅前バスプロジェクトについて

問 本市の発展に寄与する重要な事業である本プロジェクトについて、改めて事業内容や進捗状況、スケジュール、整備費を問う。

答 現在、松山駅では路線バスやリムジンバス、主要都市と接続する高速バスなどが発着しており、少なくとも現在と同規模のターミナルが必要とされている。また、バスターの整備により、交通モード間の乗り換えをしやすく、観光客への移動案内を充実させ、公共交通のサービスの水準をより一層高めることで、市民や観光客の利便性向上を図る。現在の進捗としては、国のバスターガイドライン(示す4つの段階「構想段階」「計画段階」「事業化段階」「管理運営段階」のうち、構想段階から計画段階への格上げ

公衆トイレのネーミングライツについて

問 令和5年6月議会で、道後温泉の公衆トイレのネーミングライツ(命名権)導入について質問した際、前向きな答弁をいただいたが、制度導入に向けて行った調査や現在の進捗状況について問う。

答 他の観光地の導入効果の調査や、公衆トイレでネーミングライツを取得した実績がある企業への聞き取りをしたところ、良い事例や前向きな意見があつたことから、民間参加と導入効果が期待でき、本市で初めてネーミングライツを導入するため、道後温泉本館周辺の魅力を高める提案を募っている。(市長)

(その他の質問事項)

都市型ワイナリーの開業



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

企業誘致の現状と今後について

問 まちの発展のため、また人を呼び込み、定住してもらうため、積極的に企業誘致に取り組んでいる東温市や今治市などの状況をどのように認識しているか問う。

答 企業誘致は、雇用創出や設備投資に伴う税収の確保など、地域経済の発展に重要なため、周辺自治体でもそれぞれの状況に応じて積極的に誘致活動に取り組まれていると認識している。本市では、多くの雇用を生む事務センターをはじめ、将来の成長が期待できるIT企業や経済波及効果の高い製造業などを中心に誘致に取り組んでいる。(産業経済部長)

問 官民連携での地方創生とは、「そこで事業を行いたい」と考える企業があるから、企業に手を挙げてもらうには、まずは本市が描く構想を対外的に示すことが必要だと考える。本市の取り組みは、他の自治体と比べて後手に回りすぎではないかという市民の意見について、どう考えているのか問う。

答 他の自治体でもそれぞれの状況に応じて取り組んでおり、本市でも企業ニーズに応じて取り組むなど、平成13年の企業立地促進条例制定以降、延べ120を超える企業を誘致し、1230億円規模の投資と6700人規模の新規雇用につながっていると考えている。令和6年度は、県市が連携しIT企業など4社を誘致したほか、地区計画制度を活用し、建設機械を販売する企業が市内で拡大移転し5月に操業開始予定である。引き続き、産業用地の確保にスピード感をもって取り組み、大規模な投資や雇用につながる企業を誘致したい。(産業経済部長)

(その他の質問事項)

第2世代交付金5Gをさらに生かすよう検討したい。(市長)



本田 司 議員
(フロンティアまつやま)

ローカルの活用について

問 三津浜地区で成果をあげたローカル5Gについて、インバウンドをはじめとする観光需要が盛り上がる中心市街地などで活用すれば、経済の活性化などに効果をもたらすことも十分に考えられるが、今後どのような展開を検討しているのか問う。

答 中心市街地での活用は、国の補助金を確保したり、商店街関係者と調整するなど課題もあるものの、観光客をはじめ、ビジネス客や市民などで賑わうまちなか三津浜の活用事例を取り入れるのは、消費活動のきっかけをつくり、回遊性を高めるなど、経済を活性化させると考えている。これからは、国の補助制度の利用を視野に事業者をサポートしながらローカル

(その他の質問事項)

災害時における通信対策と整備



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

带状疱疹ワクチンの定期接種について

問 带状疱疹ワクチン定期接種の概要および、実施への現在の準備状況と具体的な計画について問う。

答 接種は、年度内に65歳になる人や、60から64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有する人が対象となる。また、令和7年度から5年間の経過措置として、その年度内に70歳から100歳まで75歳刻みの年齢になる人が対象となり、初年度は100歳以上の人も対象となる。種類は生ワクチンと組み換えワクチンがあり、接種を受ける人がいづれかを選択する。現在は関係機関と接種方法を協議するとともに、接種委託料や周知啓発に関する費用

問 オープンデータアイディアソンは、国や地方団体、企業、NPOなどが公開しているオープンデータを活用し、課題解決や新しいサービスのアイデアを生み出すイベントなどで、現在では多くの自治体で開催されている。本市においてもオープンデータアイディアソンの取り組みをしてはどうか、所見を伺う。

答 非営利法人や金融機関と連携し、社会課題の解決や創業などを進めるためのアイディアソンを行っている。今後はこれまで連携してきた関係者や他都市の事例なども共有しながら、オープンデータを活用したアイディアソンについて意見交換したい。(総合政策部長)

(その他の質問事項)

ビジネススクエア、インクルーシブスポーツ、小中学校のSTEAM教育、下水道のマンホール蓋



松波 雄大 議員
(ともに松山)

校内サポートルーム設置事業について

問 本事業の導入意義と時期、また導入予定の10校の選定理由および未導入の中学校への導入検討について、見解を問う。

答 現在設置している2校の校内サポートルームが、不登校傾向であった生徒にとって友達とコミュニケーションをとったり、学習へのきっかけをつかむための「校内の安心できる居場所」になっていることから、本市独自の中学校へも拡充することにした。新年度、準備が整った学校から随時運営を開始する。導入校の選定は、不登校の生徒が在籍する全ての中学校を設置対象としており、各校がそれぞれの特色を生かして運営することが望ましいため、各校の実情に応じ

(その他の質問事項)

市民会館の運営と今後の方針、ミニバスケットボールのルール改正に伴う体育館設備の更新、インバウンド対策

問 学校には行けないが学びたい子どもたちにとって、フリースクールは大切な学びの場となっているが、フリースクール利用者の補助を検討することについて、考えを問う。

答 フリースクールの運営や利用者の状況を聞く中で、MACXールを活用した情報発信や利用者の負担軽減などについて、要望や意見をいただいた。利用者への補助については、経済的支援が必要なケースもあると認識している。引き続き、他市の状況調査も行いながら本市の実情にあった支援内容について検討していきたい。(教育委員会事務局局長)

一般質問



清水 義郎 議員
(まつまチエンジアクション)

不登校支援について

問 オンライン授業を希望する子どもも全てに授業を実施するためにも、教員に対しオンライン授業に特化した研修を行う必要があると考えるが、見解を問う。

答 初任者研修や中堅研修、指導主事による研修などさまざまな場面で、ウェブ会議システムの活用方法や、オンライン授業に関する研修を行ってきた。また、オンライン授業のための機器の操作方法を掲載した研修資料を、毎年全ての小中学校へ配付し、それを見れば機器の操作ができる環境を整えている。今後は初任者や若手意識を持った教員を対象にしたICT機器のフォローアップ研修の際に、オンライン授業に特化した内容を取り扱いたい。(教育委員会事務局長)

子ども意見反映推進事業について

問 令和7年度の新規事業である本事業で、子どもの声を全庁的に市政の各種施策に生かしていくための体制づくりについて、どのように行っていくのか見解を問う。

答 子どもの意見を聴くための企画立案から、意見反映後のフィードバックまでの一連のポイントが示された国のガイドラインを全庁で共有する。また、子ども計画の策定過程で行ったアンケートやワークショップなどの具体的な手法を紹介することを通して、各部署の事業展開の中で、子どもの声を聴く機会の増加につなげたい。寄せられた子どもの意見は、全庁体制で設置している子ども計画策定等プロジェクトチームを中心として、既存事業の見直しや新たな取り組みなどに生かしていく体制を整えたい。(子ども家庭部長)



土井田 学 議員
(新風会)

モラルの理解と退職命令発言について

問 市長発言はいつ、どこで行ったのか、その根拠は何か。また、パワハラ行為に該当する可能性も考慮し、発言を撤回し職員に謝罪すべきではないか、見解を問う。

答 市長の発言は平成26年5月28日に、前年度に続いて職員が盗撮容疑で逮捕された際、課長級以上の全職員と、業務に支障のない職員の出席を求め、本館11階大会議室で実施した市長訓示のことである。その中で「同じ過ちを繰り返す職員がいることに、本当に怒りを禁じえません。市民に直結した大事な仕事だと理解できない人は、今の時点で

辞めてもらっても結構です。失われた信頼を取り戻すために、職員全員がもう一度頑張り抜くしかありません。」という主旨で、信頼回復とモラルの徹底を強く訴えたものであり、退職命令ではないので、撤回や謝罪は必要ないと考えている。(総務部長)

愚陀佛庵の再建について

問 整備場所や運営方法も含め、多くの関係者で協議し、納得できる計画へと見直すため、予算を取り下げるべきではないか。見解を問う。

答 整備場所は、平成22年以降のさまざまな意見や検討を経て、番町小学校のプール跡地を適地として判断した。活用策や運営方法については、再建する愚陀佛庵が、ゆかりの地を結び、松山の文学的・歴史的価値を伝える新しい拠点となり、市民から親しまれるよう関係者の意見や協議を踏まえ検討を進めており、予算の取り下げは考えていない。(坂の上の雲まちづくり部長)

その他の質問事項

職員の懲戒処分、ゼロカーボンシティの推進、中島汽船の高速船一部運休



佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

中島汽船の高速船一部運休について

問 中島汽船が船員不足のため2月1日から高速船を一部運休している。多くの利用者が困っているが、現状、再開時期は未定である。そこで、利用者の意見を聞き取り、運休期間に限り運行表の改正を行うべきではないかと思うが、見解を問う。

答 高速船が運休した使は、利用者への影響を最大限考慮し、フェリーでの振り替えが可能な便を選んでいると伺っている。しかしながら、生活習慣を大きく変えざるを得ない利用者も多くいるため、利便性が大幅に低下しない運行ダイヤについて中島汽船と協議していきたい。(都市整備部長)

救急出動について

問 救急車は心肺停止など今まさに助けを求めている人に対し出動し、ごち早く医療機関へ搬送することが、一人でも多くの命を救うことができる。そのためには適正利用を促進する必要があるが、救急車を呼ぶべきか判断できない、相談先も分からない、周りに相談する人もいないといった人もいる。市民の不安を解消し、救急車の適正な利用を促進するためにどのような取り組みをしているのか問う。

答 発熱やけがなどで救急車を呼ぶか迷ったときに、家庭で確認できる「救急受診アプリQ助」や、医師や看護師に電話相談ができる「えひめ救急電話相談#7119」、「愛媛県子ども医療電話相談#8000」の利用を、広報紙や公式SNSなどで広く知らせたり、救急フェアや消防フェスタなどで啓発チラシを配るなどし、救急車の適正利用を促している。(市長)

その他の質問事項

公民館、市営住宅



山本 智紀 議員
(みらい松山)

本市の農業の変化について

問 本市が取り組む農業支援事業や、愛媛県第28号の2005年と比較した生産状況およびみつまや農林水産物ブランドの取り組みについて問う。

答 農業への研修実施や機械の導入を支援し、担い手の育成や確保を目指すほか、農業用施設などの整備や農作物への鳥獣被害を防ぐ事業で生産性の向上を支援している。また、農業DXの推進など、国・県や関係機関と連携し、農業振興に努めている。愛媛県第28号の本市の生産状況は、2005年と2023年を比較すると栽培面積が3.8ヘクタールから88.2ヘクタール、生産量は12.6トンから15,605.5トンと大幅に増加している。また現在、みつまや農林水産物ブランドを活用し、PRしている。

その他の質問事項

松山市広域交流拠点施設整備



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

子どもを守るインフルエンザ予防接種助成について

問 子どもを対象としたインフルエンザ予防接種の助成制度を創設することについて見解を問う。

答 国が定めた定期接種に対して公費による負担を行っており、現時点では助成は考えていない。国は、子ども用の鼻から投与するインフルエンザワクチンを新たに薬事承認し、現在、このワクチンの有効性や安全性に関する情報を収集するなど定期接種化を検討していることから、国の状況を注視したい。(健康医療部長)

文科科学省の調査では、SSWの配置は児童生徒の支援をはじめ、教職員や関係機関との連携強化にも効果があるとされている。さらに常勤化により、より質の高い安定した支援が可能となり、早期発見や予防にも有効である。SSWの配置による効果に対する見解と必要性の認識について問う。

スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置について

問 児童生徒の抱える課題や原因が多様化することにより、対応が難しい事例が増える中で、SSWの必要性は認識している。本市では、複雑化・深刻化するケースに、さまざまな職種との相談支援員が、専門的な知識や経験を生かし継続的に対応するため、教育と福祉が一体化した組織を構築して取り組んでおり、その役割は果たしていると考えている。(教育長)

その他の質問事項

都市農公園のぎわい創出の取組み、発達支援障がい児保育の課題と対応、粗大ごみの別収集



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

がん対策事業について

問 直近3力年の大腸がん検診受診率と精密検査受診率および年間医療費を問う。また大腸がん検診個別受診勧奨事業の成果目標について問う。

答 国が定めた方法で算出した大腸がん検診の受診率は、令和3年度は4.8%、4年度は5.3%、5年度は5.8%、精密検査の受診率は、2年度は82.2%、3年度は82.7%、4年度は81.2%である。また、本市国民健康保険で大腸がんにかかる5年度の年間医療費は約6億円である。成果目標は、大腸がん検診の受診率を4年度未受診者の5年度受診率5.5%から23%以上に、精密検査の受診率を4年度81.2%から90%以上に向上させることである。(健康医療部長)

その他の質問事項

国民生活センターでは、令和6年11月にデジタル終活の啓発資料を作成し、ホームページなどで情報提供している。一方で、IDやパスワードは他人に知られないよう注意する必要があるため、まずは国民生活センターの啓発資料に、IDやパスワードの管理方法の注意事項なども本市のエンディングノートと併せて配付し、終活に関するセミナーなどで周知を行い、デジタル終活に取り組みたい。(福祉推進部長)

終活支援事業について

問 国民生活センターによると、死亡後にインターネット上での保有資産やサブスクリプションの解約が難しく困っているなどの相談が全国から寄せられているとのこと。デジタル終活の必要性が高まっているが、デジタル終活支援を本市で実施することへの考えを問う。

答 11月にデジタル終活の啓発資料を作成し、ホームページなどで情報提供している。一方で、IDやパスワードは他人に知られないよう注意する必要があるため、まずは国民生活センターの啓発資料に、IDやパスワードの管理方法の注意事項なども本市のエンディングノートと併せて配付し、終活に関するセミナーなどで周知を行い、デジタル終活に取り組みたい。(福祉推進部長)

一般質問



河本 英樹 議員
(ともに松山)

市民が安心して医療を受けるための取り組みについて

問 市民が医療に関する相談をしたい場合、どこに相談すればよいか、またどのような相談体制や対応になっているか問う。

答 市民が気軽に医療に関するさまざまな悩みや疑問を相談できるように、保健所内に「患者の相談窓口」を設置している。相談体制については、医療現場での勤務経験がある看護師を配置し、中立的な立場でアドバイスや情報提供を行っている。また、相談は電話や面談のほか、ファクスや電子メールでも受け付けており、プライバシーに配慮し、匿名での相談にも対応している。(健康医療部長)

問 障がいがある方など、生きづらさを抱えた方への支援として、居場所を提供するなどの重要性をどのように考え、今後どのような支援や取り組みをしていくのか問う。

答 生きづらさを抱えた方の居場所は、個人が安心して過ごせる環境の提供だけでなく、精神的な心のよりどころとしても不可欠なものと考え、身体に障がいのある方を対象にした各種講座では、参加者同士がコミュニケーションを図りながら自立や社会適応能力の向上など促す支援をしている。また精神に障がいがある方を対象に、生活支援や交流の場を通して自立や生きがいなどの意識を高める居場所を地域活動支援センター「アップ」に設けている。今後も複雑化、多様化するニーズに対応できるように、重層的な支援体制を活用しながら、社会とのつながりに不安を感じている方の居場所づくりに取り組んでいく。(福祉推進部長)

生きづらさを抱えている方への支援や取り組みについて

問 障がいがある方など、生きづらさを抱えた方への支援として、居場所を提供するなどの重要性をどのように考え、今後どのような支援や取り組みをしていくのか問う。

答 生きづらさを抱えた方の居場所は、個人が安心して過ごせる環境の提供だけでなく、精神的な心のよりどころとしても不可欠なものと考え、身体に障がいのある方を対象にした各種講座では、参加者同士がコミュニケーションを図りながら自立や社会適応能力の向上など促す支援をしている。また精神に障がいがある方を対象に、生活支援や交流の場を通して自立や生きがいなどの意識を高める居場所を地域活動支援センター「アップ」に設けている。今後も複雑化、多様化するニーズに対応できるように、重層的な支援体制を活用しながら、社会とのつながりに不安を感じている方の居場所づくりに取り組んでいく。(福祉推進部長)

その他の質問事項

高齢者の介護や通信教育での受講も可能としている。資格取得者へのキャリア相談や就職支援については、ハローワークなどの就労支援機関と連携しキャリア形成を支援することで、地元企業への就職につなげる。(産業経済部長)



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

本市の女性活躍推進に関する取り組みについて

問 女性のキャリアアップ支援に関し、女性に特化した資格取得補助金の内容および資格取得者へのキャリア相談や就職支援について問う。

答 女性を対象とした補助金の概要は、出産や育児などで就業を継続できなくなった女性の資格取得を目的とするもので、対象者は無職または非正規雇用の女性である。また、受験料や対策講座の費用を対象に、5万円を上限に2分の1を補助するほか、ファイナンシャルプランナーや簿記検定、介護福祉士や医療事務、ウェブデザイン技能検定などの資格を対象に、eラーニ

森林環境譲与税について

問 森林を支えるために国民一人一人が負担を分かち合っている森林環境譲与税を原資とする本市の事業で、木材利用の実績を問う。

答 令和5年度から市内の民間施設などが見えるところに木を使い、木質化を支援する事業に譲与税を活用している。また令和6年度から、市有建築物の建て替えで木材を利用するために譲与税の範囲を広げ、和気公民館大洲分館と雄郡公民館真砂分館を木造にし、木材の利用を拡大している。(市長)

その他の質問事項

重層的な支援体制整備事業



渡邊 啓之 議員
(まつまチェンジアクション)

手話言語条例について

問 ろう者とろう者以外の人が共生できる社会の実現を目的とする手話言語条例を本市で制定するつもりはあるか。また制定しないのであれば、その理由を問う。

答 手話言語条例の制定は、手話への理解が深まり、互いを尊重し合いたった共生する社会の実現に向けた意識の促進につながると考えるが、聴覚に障がいのある人でも、先天的か中途失聴者で意思疎通の方法が異なり、手話だけでなく自分に合った方法でコミュニケーションを図っている人もいる。手話言語条例は、手話を言語として定義するだけでなく、手話以

外のコミュニケーションについても検討していく必要がある。今後も国や県の動向を注視しながら、障がい者団体などの意見や他市の事例を参考に調査研究していく。(福祉推進部長)

地域猫への餌やりについて

問 石手寺周辺でのイノシシの出没は、猫への餌やりも原因の一つと考えられるが、この猫への餌やりについて、地域猫活動にしよう市として働きかけをする考えはないか、見解を問う。

答 石手寺周辺の猫の餌やりについては現地調査を実施しており、置き餌など無責任な餌やりを中止するよう指導したいと考えている。人物が特定できない場合は、啓発看板の設置や周辺地域への回覧を依頼するなど、餌やりの注意事項などを周知していきたい。なお、引き続き餌やりを希望する場合には、正しい餌やりやトイレの設置、不妊去勢手術などについて説明し、飼い主のいない猫を地域で適正に管理する地域猫活動につながるよう働きかけていきたい。(健康医療部長)



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

旧優生保護法について

問 優生手術を受けた本人やその配偶者などに補償が確実に届くよう、旧優生保護法補償金などの対象者へ周知することについて、本市の取り組み状況を問う。

答 現在、補償金などの制度や受付相談窓口について市ホームページに掲載するとともに、保健所、各支所、出張所、市民サービスセンターなど、市民の目に触れやすい場所でポスターの掲示やリーフレットの配置を行っている。また、国の通知を踏まえ、関係各課で連携して各種行政サービスの機会をとりえた周知を行うこととしている。今後は医療機関などの関係施設にもポスターなどを配付するとともに、広報紙への掲載や関

その他の質問事項

援、平和事業、こども支援、カーブライ設置

係団体へ案内など、一人でも多くの方が補償金などの申請につながるよう周知していきたい。(健康医療部長)

地域防災力向上の取り組みについて

問 自主防災組織、消防団、避難所の施設管理者などで構成される地域防災連携会議の定期的な開催を行政から呼びかけることについて、見解を問う。

答 地域の団体が日頃から顔が見える関係構築を築き、備えておくことは、大変重要だと認識しており、本市では、地域の防災関係団体の相互のつながりを強化するため、消防団や自主防災組織、女性防火クラブなどで、松山市地域防災協議会を結成している。今後は、この協議会などが避難所の管理者や福祉施設などが参加した地域の防災について話し合う会議を定期的開催していただくよう呼びかけていきたい。(防災危機管理部長)



門田 寛子 議員
(新風会)

農地に関する計画「地域計画」について

問 農業経営基盤強化促進法の改正により本年3月までに、地域の将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を策定する必要があるが、この策定により、農業者と農地のマッチングや耕作放棄の抑制にどうつながると考えているのか問う。

答 地域計画の地図には10年後の耕作の有無や誰が耕作するかが示される。これにより耕作者がいない農地の位置や周辺環境が分かり、就農希望者や農地拡大を希望する農業者などが、自分に適した農地を見つけやすくなる。また、新たな耕作者が現れることで耕作放棄の抑制につながることを考えている。(農林水産部長)

問 体育館は授業や部活動などで使用し、災害時には避難先にもなることから、空調設備の設置は大変重要であり、運動環境の向上と防災機能強化の観点からも移動式エアコンの設置が望ましいと考えるが、設置についての見解を問う。

答 小中学校の体育館は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに災害時の避難所にもなることから、空調設備を導入すればそれぞれの環境整備につながるものと認識している。移動式エアコンは、一般的なエアコンに比べて館内全体を冷却させる効果が低い一方、その分安価で、比較的短期間で導入が可能と考える。現在、空調設備の種類や断熱化する箇所の組み合わせに応じて、事業費や整備効果などの検討を進めており、本市にとって最適な手法による体育館の空調設備導入に向けて取り組んでいきたい。(教育委員会事務局)

市立小中学校の体育館への空調設備導入について

問 体育館は授業や部活動などで使用し、災害時には避難先にもなることから、空調設備の設置は大変重要であり、運動環境の向上と防災機能強化の観点からも移動式エアコンの設置が望ましいと考えるが、設置についての見解を問う。

答 小中学校の体育館は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに災害時の避難所にもなることから、空調設備を導入すればそれぞれの環境整備につながるものと認識している。移動式エアコンは、一般的なエアコンに比べて館内全体を冷却させる効果が低い一方、その分安価で、比較的短期間で導入が可能と考える。現在、空調設備の種類や断熱化する箇所の組み合わせに応じて、事業費や整備効果などの検討を進めており、本市にとって最適な手法による体育館の空調設備導入に向けて取り組んでいきたい。(教育委員会事務局)

その他の質問事項

学校での食育を推進するための組織体制強化である学校給食課の設置

緑町土砂災害被災者の入浴支援について

問 被災者の入浴支援について、歩いて行ける近所の銭湯は市と提携していないので無料にならないとのことだったが、その後、どのような検討をして改善につなげたのか。

答 昨年の9月議会以降、生活に密着した13業種で組織された愛媛県生活衛生同業組合連合会松山地区と協定について調整する中、11月初旬に正式に協定の締結についてお声がけいただいた。その内容は、被災者の入浴支援をはじめとするさまざまな支援が可能となること、13業種の組合の同意を得る必要があったことから一定期間を要したが、本年3月中旬に災害協定を結ぶことになった。これにより、被災者の入浴支援の改善につながるものと考えている。(防災危機管理部長)

その他の質問事項

松山空港国際線、JR松山駅周辺の広域交流拠点と市民会館

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和7年3月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席)

議案等	議長 原俊司	自由民主党議員団							公明党議員団					みらい松山				フロンティアまつやま									
		菅泰晴	角田敏郎	松本博和	白石勇二	向田将央	大木健太郎	岡雄也	松本久美子	大塚啓史	吉富健一	清水尚美	長野昌子	太田幸伸	泉早苗	家高佐苗	佐々木亨	田坂信一	池本俊英	寺井克之	若江進	渡部克彦	山本智紀	大亀泰彦	池田美恵	矢野尚良	本田司
議案 1	令和6年度松山市一般会計補正予算(第14号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 2	令和6年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 3	令和6年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 4	令和6年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 5	令和6年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 6	令和7年度松山市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 7	令和7年度松山市競輪事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 8	令和7年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 9	令和7年度松山市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 10	令和7年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 11	令和7年度松山市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 12	令和7年度松山市道後温泉事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 13	令和7年度松山市卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 14	令和7年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 15	令和7年度松山市鹿島観光事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 16	令和7年度松山市松山城観光事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 17	令和7年度松山市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 18	令和7年度松山市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 19	令和7年度松山市公債管理特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 20	令和7年度松山市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 21	令和7年度松山市簡易水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 22	令和7年度松山市工業用水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 23	令和7年度松山市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 24	松山市職員給与条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 25	松山市職員等の旅費に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 26	松山市職員の育児休業等に関する条例及び松山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 27	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 28	松山市いじめ問題調査委員会条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 29	松山市教育支援センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 30	松山市消防団条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 31	松山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 32	松山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び松山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 33	松山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 34	松山市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 35	松山市下水道条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 36	松山市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 37	松山市企業立地促進条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 38	松山市工場立地法に基づく準則を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 39	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 40	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 41	松山市辺地総合整備計画(令和5年度~令和9年度・旧中島町域)の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 42	特定事業契約の締結について(松山市斎場再整備・運営事業)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 43	財産の取得について(舞台用照明装置)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 44	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 45	特別委員会の設置について(松山駅周辺整備調査特別委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 46	松山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 47	松山市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 48	工事請負契約の締結について(城山公園(丸之内)斜面外災害復旧工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 49	松山市犯罪被害者等支援条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 50	松山市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 28	障がい者が製作した杖や傘を固定し簡単に取り外しができる器具の設置を求める請願について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 29	選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願について【継続審査】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 30の1	松山市緑町における土砂災害に関する、客観的な検証及び住民説明会等の請願について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	退
請願 30の2	松山市緑町における土砂災害に関する、客観的な検証及び住民説明会等の請願について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
意見書 1	高額療養費制度の自己負担限度額の引上げの全面撤回を求める意見書について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
一	所管事務調査について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来 松：松山一粒米の会 ※原俊司議員は、議長のため表決に加っていません。

問 本議案は、国保法施行令改正に伴い、国保料の賦課限度額を引き上げるものだが、国保料を構成する医療分、支援分、介護分、今年度それぞれ限度額の対象となった世帯数および国保加入世帯に占める割合について問う。また、対象世帯の所得額について、例えば40代夫婦と中学生の3人家族で世帯主の収入のみで世帯では、限度額に達する所得はいくらか問う。

答 令和6年6月時点では、医療分が820世帯で約1.3%、後期高齢者支援分が785世帯で約1.2%、介護分が428世帯で約1.6%。限度額の対象世帯の所得額は、お尋ねのケースの場合、約615万円以上で上限額に達する。(福祉推進部長)

追加議案 質疑

杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

松山市国民健康保険条例の一部改正について

**本会議の動画は
こちらから
視聴できます**





本田 精志 議員
(松山一粒米の会)

坊っちゃん列車の運行支援について

問 坊っちゃん列車の運行支援における補助制度の概要について、経過も含めて問う。また上限額の設定根拠についても問う。

答 補助制度は、運行に必要な車両の維持・管理に係る費用を補助することで、安全かつ継続的に運行できる体制づくりを支援し、持続可能な運行につなげるものである。これまで車両製作時の補助に加え、法定検査費用に対し補助率3分の1で400万円を上限に補助していた。今後はメンテナンス経費を補助対象経費とし、補助率2分の1で1年度あたり2千万円を上限に支援していく。この上限額は伊予鉄道への支援上限を明確にし、市の財政負担を一定に保つために設定する。

広島広域都市圏との連携について

問 広島県・山口県・島根県の3県にまたがる30市町で構成する広島広域都市圏との連携について、今後予定している取り組みと期待する効果を問う。

答 今後の予定は本年3月末までに協議会で決定し、それぞれの圏域を代表して本市と広島市で協定を結びたいと考えている。連携分野は産業振興と地域振興を予定しており、産業振興ではそれぞれの圏域で開催する商談会や物産展への参加、地域振興では住民同士の交流促進を想定している。交流人口の増加により、消費活動で本市経済がさらに活性化すると期待しており、広域連携の新しい枠組みの先駆けになるよう取り組む。(市長)

その他の質問事項
市立小中学校のコミュニティスクール、地域における居場所づくり、国際交流

第8回 議会報告会を開催しました

1月15日(水)に第8回議会報告会を開催しました。今回は、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学で、「議会の概要」や「耐震化や浸水対策など危険箇所の安全対策」、「妊娠・出産、産後へのサポート」についての取り組みを報告しました。その後、議員と55人の参加者が少人数単位に分かれ、11グループで意見交換を行いました。参加した学生からは「さまざま意見が出て面白かった」「議員と直接話す機会はないので、良い経験になった」「自分たちの声が市政に反映されることを実感した」などの声をいただきました。これからも市民の皆さんに信頼される開かれた議会を目指してまいります。



※ご意見・ご要望の内容は、松山市議会ホームページに掲載しています。

開会から議会報告までの様子はこちらからご覧いただけます。▶ <https://youtu.be/RyITr5mPkE0>



松山市犯罪被害者等支援条例を制定

犯罪等の被害に遭われた方やご家族の方は、心身の安全確保に関する課題など、様々な課題に直面することに加え、関係法令に係る手続などが必要となり、身体的、精神的、経済的な負担が大きい状態です。住民生活に最も近い市として被害者等の心に寄り添い、支援をより実効性のあるものとし、市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、議員提案により「松山市犯罪被害者等支援条例」を制定しました。



条例の内容については、こちらでご覧になれます。▶

3月定例会で審査された請願・陳情は次のとおりです。

請願の議決結果

- 第26号 学校給食の無償化を求める請願について【審議未了】
- 第28号 障がい者が製作した杖や傘を固定し簡単に取り外しができる器具の設置を求める請願について【採択】
- 第29号 選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願について【継続審査】
- 第30の1号 松山市緑町における土砂災害に関する、客観的な検証及び住民説明会等の請願について【不採択】
- 第30の2号 松山市緑町における土砂災害に関する、客観的な検証及び住民説明会等の請願について【不採択】

陳情

- 第28号 市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取組についての陳情について
- 第29号 松山市緑町における土砂災害に関する陳情について
- 第30号 議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情について
- 第31号 松山市緑町における土砂災害に関する陳情について

委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

- 愚陀佛庵整備事業について
- 再建に至るまでの経緯
- 番町小学校に再建する愚陀佛庵の敷地面積とプール跡地に占める割合および再建で使用しない跡地部分の活用

松山市職員給与条例等の一部改正について

- 改正後の市職員通勤手当支給限度額以内で支給対象となる職員の有無
- 改正後の通勤手当の支給要件

文教消防委員会

- 救急業務について
- 救急要請の見込みと予算が増額した理由
- 救急隊員の人数の推移と研修内容
- 校内サポートルーム設置事業について
- 現時点における各学校との調整状況
- 支援員に求められる役割やスキル
- 小学校への導入予定

市民福祉委員会

重層的支援体制整備事業について

- 新たに設置する多機関協働事務局の体制
- 分野の異なる支援を一体的に実施する職員を養成するための研修の取り組み

動物愛護推進事業について

- 猫の不妊・去勢手術補助における一般財源と寄付金の内訳
- 令和5年度の猫の不妊・去勢手術件数と推移

松山市犯罪被害者等支援条例の制定について

- 条例案に基づく施策の具体的な内容
- 具体的な施策を定めるのは規則が必要か

環境企業委員会

プラスチック等リサイクル事業について

- 製品プラスチックのリサイクルにおける課題
- 本格実施の開始時期の見込み

雨水管渠等整備事業での浸水対策について

- 雨水排水ポンプ場の設置条件
- 今後の浸水対策実施場所
- 整備が完了している重点10地区での大雨被害の有無および今後の対応

都市整備委員会

公共交通利用促進環境整備事業について

- 離島航路補助を受けられる条件
- 国に対して、興居島の運航会社を補助対象とする要望は行っているか
- 住宅セーフティネット推進事業について
- わが家のリフォーム応援事業における加算方法

産業経済委員会

農業DX推進事業について

- 農業DXの現状と今後の展望
- 営農用アプリの利用対象者および水田用自走式抑草口ポット導入の実証実験の希望者

坊っちゃん列車運行支援事業について

- クラウドファンディングによる寄付金の使途および寄付者への結果などの周知方法
- 坊っちゃん列車の観光資源としての付加価値を高める取り組み
- 補助金の内容と使途のチェック体制

松山駅前周辺整備調査特別委員会

JR駅前駐輪場管理運営事業について

- 松山駅北側の高架下駐輪場整備後の駐輪台数
- 移転後の利用料金
- 松山駅周辺施設整備等アドバイザー業務委託について
- 業務委託の中で目標とする成果や指針
- 子どもを含めた意見の聴取

● 特別委員会が設置されました ●

松山駅周辺整備に関する調査を行うため、2月19日に新たな特別委員会が設置されました。委員会の構成と委員の所属党派は次のとおりです。

【松山駅周辺整備調査特別委員会】 (定員14名)

◎ 岡 雄也	自由民主党議員団	本 田 精 志	松山一粒米の会
○ 吉 富 健一	公明党議員団	大 塚 啓 史	公明党議員団
田 中 エリナ	まつやまチェンジアクション	小 崎 愛 子	日本共産党議員団
家 高 佐 苗	公明党議員団	菅 泰 晴	自由民主党議員団
松 波 雄 大	ともに松山	寺 井 克 之	みらい松山
池 田 美 恵	フロンティアまつやま	土井田 学	新風会
松 本 博 和	自由民主党議員団	田 坂 信 一	みらい松山

(◎…委員長 ○…副委員長)

令和7年6月定例会の開催日程(予定)

6月定例会は、6月13日(金)から7月4日(金)まで開催される予定です。正式な日程は、6月6日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

なお、6月25日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 6月13日(金) 本会議 (開会、提案説明)
- 6月19日(木) 本会議 (一般質問)
- 6月20日(金) 本会議 (一般質問)
- 6月23日(月) 本会議 (一般質問)
- 6月24日(火) 本会議 (一般質問、委員会付託)
- 6月26日(木) 委員会 (都市整備) (市民福祉)
- 6月27日(金) 委員会 (環境企業) (文教消防)
- 6月30日(月) 委員会 (産業経済) (総務理財)
- 7月4日(金) 本会議 (表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和7年6月定例会の日程」欄に掲載します。

討 論

議案第6号令和7年度松山市一般会計予算および債務負担行為中、愚陀佛庵整備事業に反対
土井田 学 議員 (新風会)

議案第6号令和7年度松山市一般会計予算中、プレコンセプトシヨウケア(妊娠前からのケア)事業、資源化物持ち去り行為防止対策事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業、第20号令和7年度松山市水道事業会計予算、第21号令和7年度松山市簡易水道事業会計予算、第22号令和7年度松山市工業用水道事業会計予算に反対
田淵 紀子 議員 (子ども未来)

議案第1号令和6年度松山市一般会計補正予算(第14号)中、水源の森基金積立事業、松山市企業立地促進奨励金事業、第6号令和7年度松山市一般会計予算中、歳入予算の固定資産税、マイナンバーカード交付事務事業、歳出予算の情報システム運用事業、固定資産税賦課費、戸籍事務事業、マイナンバーカード交付事務事業、坊っちゃん列車運行支援事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業(民間企業委託分)、第27号市議会議員報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について、第37号松山市企業立地促進条例の一部改正についてに反対
梶原 時義 議員(新風会)

議案第30の1号「松山市緑町における土砂災害に関する、客観的な検証及び住民説明会等の請願について」採択に賛成
梶原 時義 議員(新風会)

議案第1号「高額療養費制度の自己負担限度額の引上げの全面撤回を求める意見書」について反対
岡 雄也 議員 (自由民主党議員団)

請願第30の2号「松山市緑町における土砂災害に関する、客観的な検証及び住民説明会等の請願について」採択に賛成
門田 寛子 議員(新風会)

議案第1号令和6年度松山市一般会計補正予算(第14号)および第6号令和7年度松山市一般会計予算中、海外行政視察関係事務、マイナンバーカード関連予算、各種業務の民間企業委託分、新南グリーンセンター関連予算、不要不急の大型公共事業への予算、坊っちゃん列車運行支援事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業および愛媛県人権教育協

議案第6号令和7年度松山市一般会計予算中、第47号松山市国民健康保険条例の一部改正についてに反対
小崎 愛子 議員 (日本共産党議員団)